

# シンガポール・ポスト(SPOS)

豪州ロジスティクス事業の成長深化に加えEコマース物流網の4PL化。国内郵便事業は思い切った値上げで即効狙い  
 シンガポール | 宅配サービス | 業績フォロー

BLOOMBERG SPOST:SP | REUTERS SPOS.SI

- 2024/3期1H(4-9月)は、為替変動と海上輸送運賃正常化の影響を除くベースで売上高が前年同期比2%増、営業利益が同45%増だった。
- ロジスティクス事業の豪州部門、および郵便・小包事業のクロスボーダー業務が堅調。Eコマース物流網の4PLへの高付加価値化が奏功。
- 不振が続く国内郵便事業は政府と共同で構造改革を進め、思い切った郵便料金値上げを実施。

## What is the news?

11/2発表の2024/3期1H(4-9月)は、売上高が前年同期比13.7%減の8.27億SGD、営業利益が同24.0%減の31.4百万SGD、21年12月に買収したFMH社の公正価値上昇に伴って前年同期に計上したプットオプション償却費用など一時的要因の影響を除く基礎的純利益は同1.9%増の13.4百万SGD。通貨(SGD)高の影響を除けば基礎的純利益が同52%だった。売上高と営業利益は通貨高に加え、空コンテナ比率のコロナ禍前水準への回帰に伴う海上貨物輸送運賃の適正化といった例外要因を除けば、同2%増収、同45%営業増益。豪州のロジスティクス事業における4PL(物流業務全般の受託請負である3PLに加えて物流戦略の企画・開発まで請け負う)、および郵便・小包事業における国際クロスボーダー業務の躍進が貢献した。

主な事業セグメント別の1H業績は以下の通り。①ロジスティクス事業は、売上高が前年同期比16.8%減の5.66億USD、営業利益が同19.2%減の33.6百万SGD。通貨一定かつ海上輸送運賃正常化の影響を除けば、売上高が同4%増、営業利益が同26%増だった。輸送数量はFMH社が同8%増、CouriersPlease社が同18%増と豪州傘下2社が好調。②郵便・小包事業は、売上高が同7.1%減の2.46億SGD、営業利益が前年同期の▲8.2百万SGDから▲10.0百万SGDへ赤字幅拡大。国内郵便部門の不振に伴う赤字が業績への重石となったものの、国際部門は大幅改善。人民元下落が響いて減収だったが、クロスボーダー業務に係る商業売上が同59%増。更に輸送費用低下を受けて利益率が改善。国内郵便部門も2Q(4-6月)のEコマース取扱量は同13%増と改善の兆しを示した。③シンガポスト・センターの商業施設とオフィス賃貸の不動産事業は、営業収益が同2.9%減の38.0百万SGD、営業利益が同14.0%増の21.4百万SGD。不動産賃貸稼働率が高水準で推移した。

## How do we view this?

同社は戦略的フォーカスを、①豪州での成長追求、②クロスボーダービジネス再活性化の2点に絞り、国内郵便事業については足元での立て直しを優先。豪州では今年1月にFMH社出資比率を51%から88%に引き上げたほか、豪州全土を網羅すべく既存買収会社との相乗効果を狙ってポスター・エクスプレス社を買収。クロスボーダー業務では国際的Eコマース物流網を従来の3PLから4PLへと高付加価値化を目指している。他方、赤字が続く国内郵便事業について10/9より国内郵便料金を約最大65%の値上げ実施。政府と共同で構造改革を進めており、早期の改善が期待されよう。

## 業績推移

※参考レート 1SGD=110.78円

事業年度	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3F	2025/3F
売上高(百万SGD)	1,404	1,665	1,872	1,755	2,016
当期利益(百万SGD)	47	83	24	41	76
EPS(SGD)	0.01	0.03	0.01	0.02	0.04
PER(倍)	45.00	15.00	45.00	23.68	11.25
BPS(SGD)	0.57	0.58	0.50	0.62	0.64
PBR(倍)	0.79	0.78	0.90	0.73	0.70
配当(SGD)	0.01	0.02	0.01	0.01	0.01
配当利回り(%)	2.22	4.44	2.22	2.22	2.22

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg)

配当予想(SGD) 0.01 (予想はBloomberg)  
 終値(SGD) 0.45 2023/11/28

## 会社概要

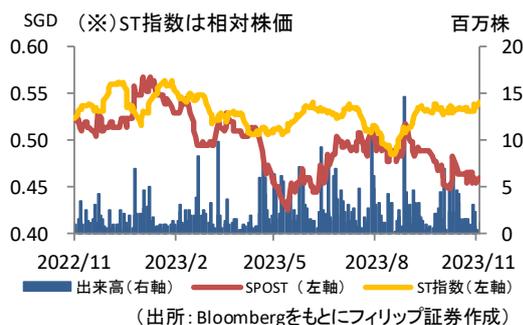
1819年設立の郵便事業会社。筆頭株主の政府系投資会社テマセク・ホールディングスを通じて通信会社のシンガポール・テレコム(シングテル)の関連会社となっている。

郵便事業以外にも国内・国際配送サービスを手掛け、Eコマース物流企業として倉庫保管およびフルフィルメント(エンドユーザーにとって発注から商品が届くまでの必要な業務全般)、ラストワンマイルの自宅までの配送、国際的な貨物輸送に至るまでEコマース物流ソリューションを提供。Eコマースで中国首位のアリババグループが第2位株主。15の市場で事業を展開する。

同社の事業セグメントは、①ロジスティクス事業(豪州、貨物輸送、その他)、②郵便・小包事業(海外、国内、国内Eコマース・ロジスティクス)、③不動産事業(シンガポスト・センターの商業施設およびオフィス空間)の主要3事業から構成される。

## 企業データ(2023/11/29)

ベータ値	0.64
時価総額(百万SGD)	1,012
企業価値=EV(百万SGD)	1,474
3か月平均売買代金(百万SGD)	1.2



## 主要株主(2023/11)

1. テマセク・ホールディングス	21.99
2. アリババグループ	14.56
3. VANGUARD GROUP	2.04

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

## リサーチ部

笹木 和弘  
 +81 3 3666 6980  
 kazuhito.sasaki@phillip.co.jp

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>

・ 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。